

# 評 論 2007年の北海道経済

## 9月●陽はまた昇る、か——イギリスから北海道再生を考える—— 松本源太郎

### はじめに

戦後の高度経済成長を経、二度の石油ショックを乗り越えたわが国経済は「ライジング・サン」と称された。まるで神代のころから繁栄が約束された「日出ずる国」であるかのような満足感に浸った国民のかつての姿を今は誰も信ずることはできないであろう。高止まりした失業率、フリーターやニートにみられる若年層の不安、個人と地域の所得格差、医療・福祉・年金といった社会のセーフティネットに対する不信が強まり、かつてアメリカを抜いて1人当たりGDP世界1、2位を争い、学力最高水準を堅持し他の先進国から教育視察が押し寄せた国の面影はない。アメリカの資産を買いまくり勢いのあった産業界はバブルの崩壊と共に外国資本の買収に怯え、一部の有力企業を除き内向きの対応に追われているような印象を受ける。

10年単位でみれば、国や地域の経済的競争力や経済水準は大きく変わる。百年単位でみれば、歴史的な有為転変は常のことで、千年単位でみれば文明の地殻変動がいくつもあった。書物の記述は過去のデータに依っており、ニュースは断片的である。われわれの常識は直近の過去に縛り付けられ、往々に判断を鈍らせることがある。そこで、私は何事によらず「百聞は一見にしかず」を主義とし旅行を責務としている（多分にご都合主義であるが）。

### 貧しかったイギリス

前書きが長くなったが、2007年の8月末、私は妻を伴い2週間のイギリス旅行に発った。本稿の本来の課題は、北海道における出来事を解説することと承知しているが、イギリス旅行から私が受けた印象を述べ、本道経済の現状とこれからを考えてみたいと思う。

私が最初にロンドンを訪れたのは、30年前の春であった。経済学を研究するものにとって産業革命発祥の地、鉄道と自動車の母国、世界の金融業の中心地、「揺りかごから墓場まで」と称される福祉思想を確立した国、マルクスやケインズなど著名経済学者が活躍した国等々の他に、かつては7つの海を支配したが経済的に零落した老大国を是非見聞したい、という強い思いがあったからだ。30年前のロンドンには、外観は立派だが暗く薄汚れていた。ヒースロー空港のトイレではチップを要求する（不法）管理人がおり、街路にはゴミが散乱し、労働者の服装は汚れ、大英博物館のトイレット・ペーパーは粗悪であった。役人は尊大で商人は慇懃であった。

しかし、ヒースロー空港は広大で、機構がまばゆいほどにシステムティックに感じられた。当時の国際空港であった羽田とのあまりの違いに愕然としたことを憶えている。シャルル・ドゴール空港やジュネーブ空港でも同様の印象が強く、当時「ライジング・サン」と敬称され「エコノミック・アニマル」とも揶揄されたわが国の脆弱な一面を実感した。

**評論** 2007年の北海道経済

第1次石油ショックが起きる前で固定為替レート時代の1970年、わが国の1人当たりGNPは1,920ドル、イギリスのそれは2,270ドルであった。2度の石油ショックをいち早く乗り越えたわが国経済とイギリス経済との差は逆転し、80年のわが国1人当たりGNPは9,020ドル、イギリスのそれは8,520ドルであった。もちろん、変動相場制に変わり円高となった影響も多分にある。

1人当たり国民所得について、わが国では1970年の1,690ドルから80年の7,258ドルへ、イギリスでは2,035ドルから8,255ドルへと増加し、83年には順位が逆転した。イギリスに追いつき追いついたのが70年代から80年代初頭にかけてである。イギリスのエコノミスト誌が、「ライジング・サン」という日本経済特集を出したのが1962年で、高度経済成長の成果の予測は見事に的中した。

この傾向は21世紀まで続いた。バブル崩壊後の不況が続いた2000年においても、わが国の1人当たり国民所得は30,592ドルでOECD諸国中第3位、イギリスは21,280ドルで第8位であった。1人当たりGDPでもわが国は37,560ドルで第2位、イギリスは23,987ドルで第9位であった。ところが2007年12月27日の『日本経済新聞』によれば、2006年の国民1人当たりGDPは円安もありドル換算でマイナス成長となり、「国際比較が可能な80年以降の最低順位で、主要7カ国ではカナダ、フランス、ドイツにも抜かれた。日本はバブル崩壊直後の1993年には2位までのぼりつめたものの、その後の名目成長率の長期低迷で、ついに「先進国クラブ」といわれるOECDの中の下位グループに転落した」。

また、2008年1月7日の同紙英字版によると、06年のわが国1人当たりGDPは34,252ドルでOECD諸国中第18位まで転落しイギリスは39,573ドルで第11位であったという。イギリスの国民1人当たりGDPは2004年に、実に

24年ぶりに日本を追い抜きそれが3年間続いたということだ。イギリスは、保守党の自由化・改革路線のあとを継いだ労働党ブレア政権下で長期にわたるプラス成長が続き、80年代には二桁であった失業率も5%未満へ低下し、1ポンド170円以下まで低下した為替レートも230円前後まで上昇している。実質経済成長率の差と為替変動により2国間の経済力が再び逆転したのである。

**高いイギリス**

ところで、私は1991年3月から92年9月まで家族5人で英国の中西部で暮らした。その当時、街には職のない若者が昼間からたむろし全体に薄汚れた感じで、駐車場はエンジンオイルのシミ、高速道路には事故で壊れた部品が散乱、灰色でくさい臭いの排気ガスをまき散らす自動車などが目についたものだ。ビールなどの食品はもちろん、ガソリン代、ホテル代など物価が日本よりかなり安かったことを記憶している。しかし、最近のイギリス旅行から帰ってきた知人が異口同音に、イギリスは変わった、街もきれいになり食事も美味しく、何よりも物価が非常に高い、日本より高いくらいだと言うことを聞いたがにわかには信じられなかった。

イギリスに強い関心を抱き続けてきたものの現地で見聞する機会に恵まれなかった私としては、07年夏に中西部を旅行し旧知の友人・研究者と意見を交換しようと思い立ったのである。旅行準備の段階から、イギリスの物価が高くなっていることを思い知らされた。ホテル代、鉄道運賃、レンタカー料金など16年前から較べたらおよそ2倍も上がった感じがした。かつてはイギリスに較べて日本のシティホテルが大変割高に思ったものだが、100ポンド(およそ2万3千円)の二つ星クラスのホテルはよほど精査しなければ、粗悪な部屋で寝苦しさを堪えなければならぬことがわかった。かつては家族

評論 2007年の北海道経済

小売価格の国際比較表

(円)

品 目	東 京		ロンドン	
	1991年	2001年11月	1991年	2001年11月
食パン (1 kg)	399	421	176	136
鶏卵 (1 kg)	394	310	140	406
オレンジ (1 kg)	651	388	255	200
ビール1缶	240	204	181	195
男子革靴	11,280	13,450	10,607	9,816
宿泊料*	20,101	16,026	20,906	29,063
ガソリン (1ℓ)	131	106	111	123
映画観覧料	1,684	1,800	1,594	1,297
理髪料	3,152	3,601	2,652	3,150
ハンバーガー (1個)	217	110	185	156

(注) 換算レートは、1991年1ポンド=238.36円、2001年は1ポンド=175.00円。

\* 宿泊料 (1泊) の左側データは、1997年11月時点のもので1ポンド=198.15円。

でよく利用したB&Bは、一部屋20~30ポンドの料金であったが、今は50ポンド前後かそれ以上高額であった。ガソリン代も同様である。かつては日本に較べて3割以上の割安感があったが、全く逆転である。わが国でリッター130円台であったが、イギリスでは約200円とべらぼうに高い。

それよりも何よりも、高くて驚いたのは、国民的ファーストフードである「フィッシュアンドチップス」だ。16年前、家族旅行で食事を簡単に安く済ませたいときには西洋紙や新聞紙にくるんだフィッシュアンドチップスが定番であった。たっぷりのフライドポテトが付いて500~600円で買えた。小学生の子供たちなら1個10円程度のリングを嚙らせこれ一つで3人前の分量であった。ところが、先ずフィッシュアンドチップスを売る店自体が少なくなった。値段もまず6ポンドは下らない。新聞紙の代わりに紙皿に盛られ、安っぽいナイフとフォークが付けられサイズもかなり小振りである。レストランでは、10ポンドもする「高級」フィッシュアンドチップスもある！ パブの生ビール(ビター)も同様、1ポンド少しであったものが3

ポンド前後と高い。

### 進んでいる地域再生

まことに高い国になった。イギリスの物価が高いということは日本の物価が安くなったということである。商品の国別価格差は、需給要因、コスト要因、為替レートにより決まる。手元にある『ゼミナール 日本経済入門』(日本経済新聞社、各年版)で代表的な商品の価格を較べてみる。

私が訪問した2007年8月当時のレートは1ポンド=230円前後であったから、上表の2001年当時の額から約3割上昇した商品価格であると考えてよい。わが国の物価はデフレ基調にあったから、為替レートの上昇を含む彼我の価格差により「イギリス(とくにロンドン)は高い」という印象をもたれることも納得がゆく。東京は物価が高いことで長らく悪名をはせていたが、形無しである。

ところで、物価が上昇してはいるものの、イギリスの庶民の暮らしは改善されているように見受けられた。友人の一人は年金暮らしだが、

## 評論 2007年の北海道経済

奥さんが現役の小学校の先生をやっていることもあり、大変優雅な暮らしを楽しんでいる。16年前はボロのワーゲンであったが、本人はホンダの新車で奥さんはBMWのオープンカーである。ショート・ブレイク（数日の休暇）にはチェコやスペインまで好きなオートバイ・レースを観戦に行き、長期休暇はタイや中国などで10日前後のツアーを楽しんでいる。

地方の町も総じてきれいで、車も新車が多い。道路のゴミは少なく、公共施設は清潔である。ロンドンだけが世界の金融街として「ウインブルドン現象」により繁栄しているのではなく、地方都市や町の暮らしも大いに改善されているように見受けられた。私が世話になっていたWarwick大学の教授に、「繁栄は外国資本に依存したものか」と意地悪な質問をぶつけたところ、ムツとした顔で「そうではない。産業構造の転換、サービス化に成功したからだ」と答えた。

彼の答えは一面正しいものである。イギリスのサービス部門の国際競争力は強く、もの部門の貿易収支赤字をかなり補っている。経常収支は赤字だが、投資収支を含む資本収支が大きな黒字である。イギリスのこのような国際収支の構造は、全くわが国と逆である。わが国の産業構造の転換が遅れ、黒字が少数の企業の活躍に依存していることを考えれば、サービス化が不可避なわが国にとってイギリス型の構造転換は参考になろう。

それよりも私が興味をもっているのは、19世紀からの伝統的な工業都市で、産業構造の変化により衰退した地域の再生問題にいかんして取り組んでいるかである。この問題には「産業革命発祥の地」と呼ばれ、鉄の精錬、窯業、機械金属、機械組み立てなどの産業が集積し、そして衰退したイギリス中西部の地域がよい観察モデルとなる。Warwick大学のあるCoventry市も戦前に自転車から自動車産業へと転換し、イギリス自動車産業の衰退と共に16年前には廃

れた様相を示していた。しかし、近年では周辺に海外資本が進出し中心部も清潔になり、驚くことに「花いっぱい運動」で入賞するまでになっている。薄汚れた「自動車博物館」も立派に建て替えられ、マニア垂涎の展示である。

さらに興味深いのは、産業革命の初期で大活躍した石炭と鉄鋼に関連した産業地域である。Coventry市からBirmingham市を経て西に少し行った地域で、ブラック・カントリーとよばれる一帯などがそれである。北海道の産炭地とくに夕張と同様、炭鉱で栄えた後に衰退した地域は、観光と企業誘致により再生を試みた。本道のそれらは一つも成功することなく荒廃している。しかし、ブラック・カントリーをはじめ中西部の産業地域は違う。16年前に訪れたときよりも、観光施設が充実し規模も拡大している。周辺のB&Bなどもこぎれいで、お土産屋もしゃれている。観光客も昔より増え、身ぎれいな印象である。とくに、かつてはイングランドで最も失業率が高いと言われたテルフォード市は、観光施設・街並み共に16年前よりも格段によくなっている。16年前には日立マクセルとNECが立地しており、インタビューに訪問し、煙を出さない工場の立地に限定しているという地域政策の理念に感激したことを懐かしく思い出した。今ではデンソーが立地し、外国企業として最大の1千人を雇用しているという。高分子化学工業に関連した企業の集積もヨーロッパで有数であるとのことだ。

### さいごに

まったく、百聞は一見にしかずで、衰退した地域の再生がこれほど成功するものかと大きな印象をもって帰国した。これからは、これらの事例をよく分析し、わが国、とくに本道の地域政策に生かすことが課題となる。とくにわが国では、90年代後半から格差の問題が個人だけではなく地域に及び、人口減少社会と相俟って大

**評論** 2007年の北海道経済

大きな問題となっている。昨今の原油価格の上昇によるダメージも、経済力の低い地域ほど大きい。医療過疎なども加わり、出口の見えない地方の悲鳴が聞こえる。

トヨタやキャノンなどそれぞれの分野で世界に冠たる成果を上げる企業が稼ぐ貿易収支の黒字が、あたかも豊かな日本の復活を予告しているようにも期待される。エコノミスト誌が2005年10月に「陽はまた昇る」と題する日本特集を編んだ。しかし、長期ビジョンをもたない自由化・改革路線で傷んだ地方経済社会や底辺の人々の生活に明るい陽ざしがさすことは至難のように思われる。これまでのように、工場誘致に頼った地域再生には限界があろう。地域の住民の生産性を高めるような、ビジョンをもった地域政策を立案することが求められよう。もっとイギリスに通い、彼らから学び得るものを吸収したいと強く実感した8月であった。

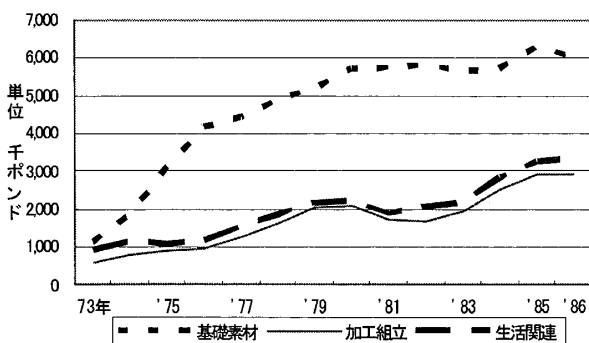
〈参考〉

下図は、製造業の構造転換を固定資本形成(設備投資)額からみたもので、左がイギリス、右が日本である。基礎素材産業とは鉄鋼、窯業・土石、紙パルプなど、加工組立産業は、自動車、

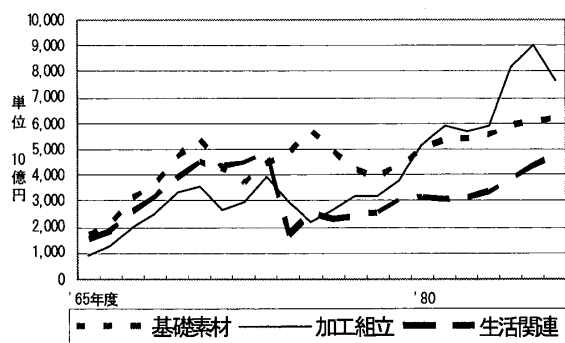
機械など、生活関連産業は食品加工、衣服などである。わが国が70年代初期から加工組立産業が急成長している。ニクソンショックによる円高、石油ショックによる高コストという変化に対応し、いわゆる重厚長大産業から軽薄短小産業・知識集約産業への転換の必要性が叫ばれたのもこのころである。それに対して、イギリスでは北海油田関連の基礎素材産業のウエイトが圧倒的に高く、構造転換も進まなかったことがわかる(図は筆者作成、松本著『経済のサービス化と産業政策』北大図書刊行会2001年より引用)。

次頁の写真左は、ブラックカントリー・ミュージアムにある「世界初のニューコメン型蒸気エンジン」の主要部分。このエンジンは、(ワットが発明した)圧縮器を分離したタイプが実用化されるまで炭鉱の揚水用に用いられた。横に説明版がある。写真右は、テルフォードのセヴァーン川に架かる鑄鉄製として世界初の橋。長さは30数メートルで歩いて渡ることができる。世界遺産でもある。テルフォードは18世紀末にA.ダービィがコークスによる鉄の精錬を成功させ、鉄鋼、金属加工、窯業が集積した地帯である。

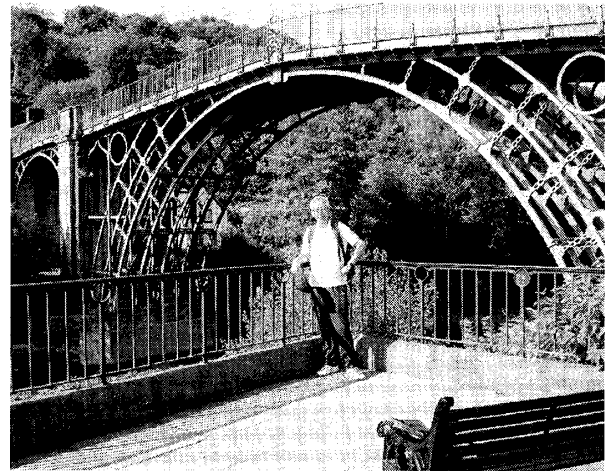
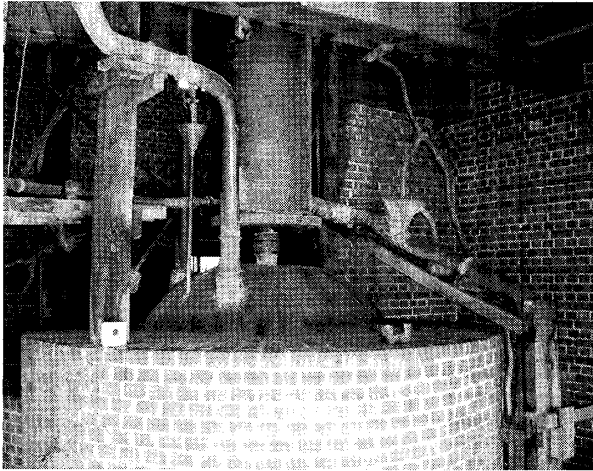
製造業のタイプ別固定資本形成 (イギリス)



製造業のタイプ別新設投資額 (日本)



評論 2007年の北海道経済



(特記) 今回のイギリス中西部地域の調査旅行は、平成19年度札幌大学研究助成(海外出張)を受けたものであり、記して感謝するものであ

る。なお、収集した資料や写真に興味をお持ちの方には提供したい。